# 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月23日


上場会社名　株式会社 ジャフコ　　上場取引所　東
コード番号　8595　URL　http://www.jafco.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 豊貴　伸一
問合せ先責任者 (役職名) 管理部　広報担当　(氏名) 植波　剣吾　TEL 03-5223-7073

定時株主総会開催予定日　平成24年6月19日　配当支払開始予定日　平成24年5月30日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月20日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 19,804 | 30.8 | 2,086 | △26.7 | 3,620 | 13.1 | 6,106 | 162.2 |
| 23年3月期 | 15,143 | △9.1 | 2,847 | — | 3,202 | — | 2,329 | — |

(注)包括利益　24年3月期　10,821百万円　(—%)　23年3月期　△1,360百万円　(—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 24年3月期 | 137.63 | — | 6.5 | 2.7 | 10.5 |
| 23年3月期 | 52.50 | — | 2.6 | 2.4 | 18.8 |

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　—百万円　23年3月期　—百万円

### (2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 135,810 | 98,303 | 72.3 | 2,213.96 |
| 23年3月期 | 133,441 | 88,827 | 66.3 | 1,995.05 |

(参考) 自己資本　24年3月期　98,230百万円　23年3月期　88,518百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 24年3月期 | 6,859 | 15,971 | △10,119 | 41,028 |
| 23年3月期 | △2,101 | 15 | △1,977 | 27,919 |

## 2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 23年3月期 | — | — | — | 25.00 | 25.00 | 1,109 | 47.6 | 1.2 |
| 24年3月期 | — | — | — | 25.00 | 25.00 | 1,109 | 18.2 | 1.2 |
| 25年3月期(予想) | — | — | — | — | — | | — | |

(注)24年3月期における配当額は予定であります。
25年3月期における配当予想額は未定であります。

## 3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

当社はその事業特性から国内・海外の株式市場並びに新規上場市場の影響を強く受け、収益水準の振幅が大きくなるため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。従って業績予想は行わず、四半期決算の迅速な開示をすることとしております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年3月期 | 48,294,336 株 | 23年3月期 | 48,294,336 株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年3月期 | 3,925,400 株 | 23年3月期 | 3,925,230 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 24年3月期 | 44,368,993 株 | 23年3月期 | 44,369,334 株 |

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年3月期 | 18,439 | 33.9 | 1,102 | △39.0 | 2,622 | 22.5 | 5,359 | 153.8 |
| 23年3月期 | 13,766 | △10.6 | 1,805 | ― | 2,141 | ― | 2,111 | ― |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年3月期 | 120.79 | ― |
| 23年3月期 | 47.58 | ― |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 24年3月期 | 130,123 | 92,588 | 71.2 | 2,086.79 |
| 23年3月期 | 128,336 | 83,617 | 65.0 | 1,878.88 |

(参考) 自己資本 24年3月期 92,588百万円 23年3月期 83,364百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成24年4月23日に当社ホームページに掲載予定であります。

○添付資料の目次

１．企業集団の状況 ……2

２．経営成績 ……3
（１）経営成績に関する分析 ……3
（２）財政状態に関する分析 ……7
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……7

３．経営方針 ……8
（１）会社の経営の基本方針 ……8
（２）目標とする経営指標 ……8
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……8
（４）会社の対処すべき課題 ……8

４．連結財務諸表 ……9
（１）連結貸借対照表 ……9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……11
連結損益計算書 ……11
連結包括利益計算書 ……12
（３）連結株主資本等変動計算書 ……13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）継続企業の前提に関する注記 ……17
（６）追加情報 ……17
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ……17
（連結損益計算書関係） ……17
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……17
（セグメント情報） ……18
（有価証券関係） ……18
（１株当たり情報） ……20
（重要な後発事象） ……20

５．個別財務諸表 ……21
（１）貸借対照表 ……21
（２）損益計算書 ……23
（３）株主資本等変動計算書 ……24
（４）継続企業の前提に関する注記 ……26

６．その他 ……26
（１）投資実行額及びＩＰＯ（新規上場）の状況 ……26
（２）投資事業組合の設立の状況 ……28

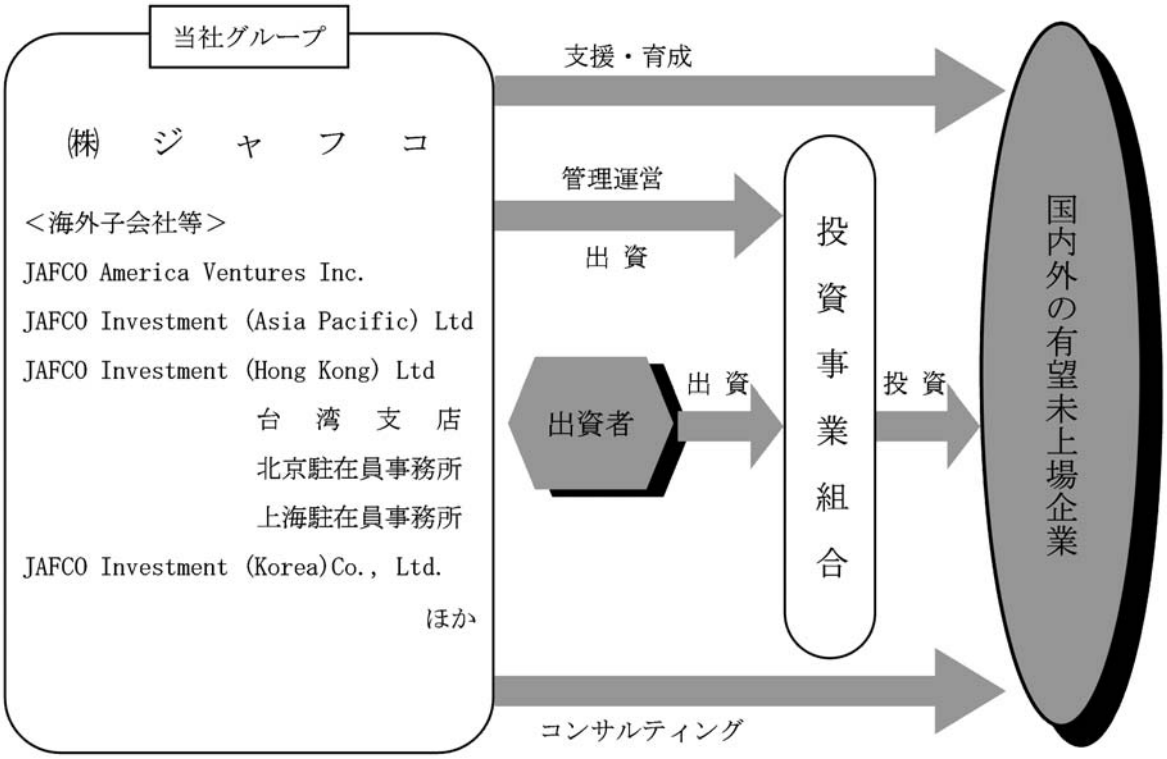
## １．企業集団の状況

当社グループは、株式会社ジャフコを中心に国内・海外の各拠点及びその情報ネットワークを活用し、時代を切り拓くクリエイティブな企業の創出に向けて、世界規模でプライベート・エクイティ投資活動を行っております。

主たる業務として、国内・海外の投資家の資金と自己資金を原資とし、有望未上場企業等への投資及び投資事業組合の管理運営を行うとともに、投資先企業の価値向上を目指し、企業経営に関する各種コンサルティングサービスや株式上場の支援など、企業成長のための総合的な投資支援を行っております。

なお、当社グループは投資及び投資事業組合管理運営事業の１セグメントからなっております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと、次のとおりであります。




（注）用語説明

| 名　称 | 定　義 |
|---|---|
| 当社グループ | 当社及び連結子会社 |
| 投資事業組合（ファンド） | 当社グループが管理運営する投資事業組合（投資事業有限責任組合契約に関する法律上の組合、民法上の任意組合、外国の法制上のリミテッドパートナーシップ等） |

## ２．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当期は、震災後の復興に向けた動きが進むにつれ、緩やかな持ち直しの兆しが見られました。一方、欧州における政府債務危機等を背景とする為替水準の急激な変動等もあり、不透明な状況が続いております。当社の業績に重要な影響を及ぼすＩＰＯ（新規上場）市場につきましては、当初は低迷しておりましたが、期末にかけて回復の兆しを見せ始めております。

そのような経営環境の中、当期は前期に続き、黒字を確保いたしました。キャピタルゲインは通期で３年ぶりに僅かながらプラスに転じました。投資損失引当金の繰入は引き続き低水準となりました。

ＩＰＯ社数は国内18社、海外２社の計20社となり、また、米国・アジア投資先のM&Aやバイアウト投資先のEXIT（売却）が収益に貢献いたしました。

将来の利益に直結する投資につきましては、グローバルで23,091百万円（対前期比71.2%）を実行いたしました。地域別では米国で増加しております。

以上のような結果、当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高19,804百万円（前期15,143百万円）、経常利益3,620百万円（前期3,202百万円）、当期純利益6,106百万円（前期2,329百万円）となりました。また、当連結会計年度末の純資産は98,303百万円（前期末88,827百万円）、総資産は135,810百万円（前期末133,441百万円）、自己資本比率は72.3%（前期末66.3%）となりました。

（外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の評価減について）

外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券を投資時点の為替レートで換算した取得原価と直近の為替レートで換算した金額との乖離(換算差損)に関する当社の会計上の取り扱いは、

・投資損失引当金又は部分純資産直入法評価損を計上している投資先
　投資損失引当金繰入額又は部分純資産直入法評価損に含めて損益計算書に計上
・投資損失引当金又は部分純資産直入法評価損を計上していない投資先
　貸借対照表「純資産の部」の「その他有価証券評価差額金」として計上

することとしております。

近年、円高が継続する中で換算差損が拡大しており、それとともに損益計算書に計上されていない換算差損も「その他有価証券評価差額金」に累積されてきておりました。

当社では、為替レートの回復可能性等も考慮し、今般、より健全かつ保守的な会計処理を行う観点から、外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の取得原価を、第１四半期連結会計期間末の為替レートで換算した金額まで切下げることといたしました。その概要は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

| 区分 | 状況 | 取得原価 | | | 換算差損の会計処理 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 切下前 | 切下後 | 切下額（換算差損） | |
| 営業投資有価証券 | | 31,760 | 24,291 | △7,468 | |
| 上場 | 評価益 | 289 | 238 | ※△50 | 累積為替変動対応費用に計上（これまで「その他有価証券評価差額金」に計上） |
| 上場 | 評価損 | 912 | 575 | △337 | 部分純資産直入法評価損に計上済み |
| 未上場 | 投資損失引当金計上対象 | 11,842 | 8,718 | △3,124 | 投資損失引当金に計上済み |
| 未上場 | 投資損失引当金計上対象外 | 18,715 | 14,759 | ※△3,956 | 累積為替変動対応費用に計上（これまで「その他有価証券評価差額金」に計上） |
| 投資有価証券 | | 286 | 191 | △94 | |
| 未上場 | 投資損失引当金計上対象外 | 286 | 191 | ※△94 | 累積為替変動対応費用に計上（これまで「その他有価証券評価差額金」に計上） |
| 合計 | | 32,046 | 24,482 | △7,563 | |

今回の会計処理の結果、営業投資有価証券及び投資有価証券の取得原価が7,563百万円（営業投資有価証券7,468百万円、投資有価証券94百万円）切下げられました。このうち、「その他有価証券評価差額金」に計上されていた換算差損相当額4,101百万円（上表の※印の合計額）を「累積為替変動対応費用」として特別損失に計上しております。また、それ以外の部分の取得原価切下げ額3,462百万円(上表の※印以外の合計額)は、既に投資損失引当金又は部分純資産直入法評価損に計上済みであるため、当連結会計年度の損益には影響しておりません。

当連結会計年度の主な営業活動の状況は、次のとおりであります。

（投資実行の状況）

当連結会計年度の当社グループ及び投資事業組合の投資実行額は23,091百万円（前期32,448百万円）、投資会社数は107社（前期123社）となりました。国内においてはより一層有望企業を厳選して投資を行い、成長が続くアジアや革新的なベンチャーを生み出す米国においても積極的に投資を行いました。詳細は26ページに記載のとおりであります。

（キャピタルゲインと新規上場の状況）

営業投資有価証券売上高は15,187百万円（前期10,077百万円）であり、このうち、配当金及び債券利子を除く株式等売却高は14,857百万円（前期9,657百万円）であります。これに伴うキャピタルゲインは、4百万円（前期△2,689百万円）となりました。その内訳は上場株式の売却によるものが2,984百万円（前期3,543百万円）、上場株式以外によるものが△2,979百万円（前期△6,232百万円）であります。上場株式以外によるキャピタルゲイン△2,979百万円の内訳は、買収・トレードセール等による売却益3,010百万円（前期1,144百万円）・売却損5,989百万円（前期7,377百万円）であります。

また、当社グループ及び投資事業組合の投資先からのＩＰＯ社数は、国内18社（前期４社）、海外２社（前期５社）となりました。詳細は26～28ページに記載のとおりであります。

なお、営業投資有価証券売上原価15,448百万円（前期12,726百万円）に含まれる強制評価損は596百万円（前期379百万円）であります。このうち、上場営業投資有価証券の強制評価損は9百万円（前期373百万円）、未上場営業投資有価証券の強制評価損は586百万円（前期6百万円）であります。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業投資有価証券売上高 | 10,077 | 15,187 |
| 売却高（①） | 9,657 | 14,857 |
| 配当金・債券利子 | 420 | 329 |
| 営業投資有価証券売上原価 | 12,726 | 15,448 |
| 売却原価（②） | 12,346 | 14,852 |
| 強制評価損 | 379 | 596 |
| キャピタルゲイン（①－②） | △2,689 | 4 |

（営業投資有価証券残高の状況）

上場営業投資有価証券の「取得原価と時価の差額（評価損益）」は、1,908百万円（前期末3,396百万円）であります。その内訳は時価が取得原価を超えるもの（評価益）が3,910百万円（前期末5,297百万円）、時価が取得原価を超えないもの（評価損）が2,002百万円（前期末1,901百万円）であります。

なお、時価が取得原価を超えないものの評価差額（評価損）は、部分純資産直入法により評価損として計上しております。当連結会計年度の評価損計上額は、438百万円（前期△73百万円）となりました。

以上のような投資・売却・時価変動等の結果、当連結会計年度末の営業投資有価証券の投資残高は、76,583百万円（前期末87,896百万円）となりました。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 上場営業投資有価証券の取得原価と時価の差額 | 3,396 | 1,908 |
| 時価が取得原価を超えるもの | 5,297 | 3,910 |
| 時価が取得原価を超えないもの | △1,901 | △2,002 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損（△戻入益） | △73 | 438 |

営業投資有価証券残高

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年3月31日） | | 当連結会計年度<br>（平成24年3月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| | 取得原価 | 連結貸借<br>対照表計上額 | 取得原価 | 連結貸借<br>対照表計上額 |
| 上場 | 7,846 | 11,243 | 6,212 | 8,120 |
| 未上場 | 72,424 | 68,994 | 62,760 | 63,085 |
| 小計 | 80,271 | 80,237 | 68,972 | 71,205 |
| 他社プライベートエクイティファンド等への出資 | 8,070 | 7,658 | 5,332 | 5,377 |
| 合計 | 88,342 | 87,896 | 74,304 | 76,583 |

（注）「他社プライベートエクイティファンド等への出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する未上場株式等を対象とする投資ファンドへの出資であります。

（投資損失引当金の状況）

営業投資有価証券については、その損失に備えるため、投資先会社の実情に応じ、損失見積額を計上しております。

個別銘柄ごとには、原則として回収見込額が取得原価の70%未満になったものを引当しております。また、個別引当対象にならなかった未上場残高に対しても10%の一括引当を行うこととしております。

当連結会計年度の投資損失引当金繰入額は、1,702百万円（前期2,278百万円）となりました。その内訳は、個別引当による繰入は1,524百万円（前期1,804百万円）、一括引当による繰入（△は取崩）は178百万円（前期474百万円）であります。

一方、個別引当について、引当銘柄の売却や強制評価損等により7,033百万円（前期7,512百万円）を取崩しましたので、投資損失引当金繰入額の純額（△は戻入額）は、△5,331百万円（前期△5,233百万円）となりました。

また、（外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の評価減について）に記載のとおり、外貨建営業投資有価証券の取得原価を第１四半期連結会計期間末の為替レートで換算した金額まで切下げたこと等により、投資損失引当金が3,130百万円減少しております。

この結果、当連結会計年度末の投資損失引当金残高は19,701百万円（前期末28,163百万円）、未上場営業投資有価証券残高に対する引当率は28.8%（前期末36.7%）となりました。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資損失引当金繰入額（①） | 2,278 | 1,702 |
| 個別繰入額 | 1,804 | 1,524 |
| 一括繰入（△取崩）額 | 474 | 178 |
| 投資損失引当金取崩額（②） | 7,512 | 7,033 |
| 投資損失引当金繰入額<br>（純額・△は戻入額）（③＝①－②） | △5,233 | △5,331 |
| 外貨建営業投資有価証券取得原価切下額等（④） | △65 | △3,130 |
| 投資損失引当金残高増減額（③＋④） | △5,299 | △8,462 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資損失引当金残高 | 28,163 | 19,701 |
| 個別引当残高 | 23,862 | 15,222 |
| 一括引当残高 | 4,301 | 4,479 |
| 未上場営業投資有価証券残高に対する引当率 | 36.7% | 28.8% |

（投資事業組合の管理運営業務）

投資事業組合の管理運営業務による収入は、4,485百万円（前期4,921百万円）で、その内訳は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資事業組合管理収入 | 4,921 | 4,485 |
| 管理報酬 | 4,848 | 4,399 |
| 成功報酬 | 73 | 85 |

（注）　管理報酬及び成功報酬は、当社グループの出資持分相当額相殺後の金額となっております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は101,668百万円（前期末94,094百万円）、固定資産は34,141百万円（前期末39,346百万円）で、資産合計は135,810百万円（前期末133,441百万円）となりました。

負債につきましては、流動負債は12,303百万円（前期末16,443百万円）、固定負債は25,203百万円（前期末28,170百万円）で、負債合計は37,506百万円（前期末44,614百万円）となりました。

純資産につきましては、98,303百万円（前期末88,827百万円）となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは6,859百万円のキャッシュインフロー（前期2,101百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に営業投資有価証券の回収を進めたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは15,971百万円のキャッシュインフロー（前期15百万円のキャッシュインフロー）となりました。これは主に投資有価証券の売却によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは10,119百万円のキャッシュアウトフロー（前期1,977百万円のキャッシュアウトフロー）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は13,108百万円増加し、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は41,028百万円（前期末27,919百万円）となりました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

| | 平成20年３月期 | 平成21年３月期 | 平成22年３月期 | 平成23年３月期 | 平成24年３月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（%） | 74.6 | 65.1 | 66.3 | 66.3 | 72.3 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 87.2 | 55.1 | 78.4 | 71.2 | 65.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 5.8 | 10.8 | 7.0 | － | 4.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 13.5 | 7.4 | 8.7 | － | 15.1 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも自己持分方式による連結ベースの財務数値により計算しております。自己持分方式とは、当社が管理運営する投資事業組合について当社グループの出資持分のみを連結する方式であります。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

プライベート・エクイティ投資を主たる事業とする当社といたしましては、配当による利益配分を継続的に実施するとともに、会社競争力の維持・向上に向けた自己資本の充実、財務基盤の強化を図っていくことを基本方針にしております。

当期の配当金につきましては、この基本方針の下で、昨年と同額の１株当り25円とさせていただく予定でございます。

## ３．経営方針

### （１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「プライベート・エクイティを通じた価値創造」を事業理念としております。この理念のもと、「プライベート・エクイティ投資のバリューチェーン」の実現を通じて、「収益基盤の構築と収益力の向上」を図ってまいります。

### （２）目標とする経営指標

当社グループは、その事業特性から国内・海外の株式市場並びに新規上場市場の影響等を強く受け、収益水準の振幅が大きくなります。従いまして目標数値を掲げることは困難でありますが、当社グループといたしましては、経営の基本方針に記載いたしました「収益基盤の構築と収益力の向上」の実現を目指してまいります。

### （３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、４つのプロセスの循環からなる「プライベート・エクイティ投資のバリューチェーン」の実現を通じて、経営環境の変化を吸収しうる収益基盤を構築し、収益力の向上と持続的な成長を目指してまいります。

第一は、リスクマネーの創造、すなわちファンド（投資事業組合）の組成であります。大きく変化しているプライベート・エクイティ市場における様々な投資機会を捉えるために充分な投資資金を確保します。それは、結果として管理報酬の増加として安定収益に繋がってまいります。

第二は、投資の実行であります。インキュベーション投資からベンチャー・中堅企業投資やバイアウト投資など様々な成長ステージや規模の有望企業を厳選して投資実行し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。

第三は、投資先の企業価値向上であります。投資先の経営により主導的に関与し成長を支援することで、投資先の事業基盤を確立し、企業価値を向上させる活動を積極的かつ能動的に行ってまいります。

第四は、これらのプライベート・エクイティ投資事業における良い循環を確立し、投資先のＩＰＯやM&Ａ等、適切なEXITを実現することで、キャピタルゲインの増大を目指します。

そして、最後にこれらの戦略を効率的なコスト構造に基づき実行してまいります。

### （４）会社の対処すべき課題

当社グループは、「プライベート・エクイティ投資のバリューチェーン」の確立を目指し、業務に邁進しております。

「バリューチェーン」は、次の４つの事業プロセスから成り立ちます。すなわち、リスクマネーの創造（ファンド組成）、厳選・集中投資の実行、投資先の価値向上、適切なEXITの実現、であります。これらのプロセスを着実に実行し、好循環を作りあげることが「バリューチェーン」の確立につながります。

このうち、最重要課題として取り組んでおりますのは、厳選・集中投資の積極的な推進と、投資先の価値向上に繋がる経営関与の強化です。ベンチャー・中堅企業投資においては有望企業を厳選し、１社あたりの投資金額や持株シェアを増やしております。投資先の経営により主導的に関与し成長を支援することで、企業価値を向上させ適切なEXITへと導いてまいります。

国内バイアウト投資についても、当社の特性を生かした投資を更に促進します。事業承継や事業再編、業界再編などに絡む中堅企業のバイアウトニーズを捉え、優良案件を獲得してまいります。

日本だけでなく、成長が続くアジアや、革新的なベンチャーを生み出す米国での投資もバランス良く行っていきます。グローバル投資体制を３極で更に強化し、市場環境の変化に対応できるグローバルポートフォリオを構築し、パフォーマンスの向上を目指します。日本、米国、アジアにまたがる業務提携や資本提携、顧客紹介等にも取り組んでまいります。

国内ＩＰＯ市場はゆるやかな回復傾向にあるものの、依然として不透明な状況が続いております。投資先企業への経営関与を深めることで、M&Ａ等を含めた、過度に市場環境に依存しない適切なEXITの実現を図ります。

また、ファンドの組成も重要な課題です。これまでにない厳しい環境の下、既存の出資者から継続的な出資を獲得するとともに、新規の出資者層を開拓することで、新たなファンドの組成に繋げてまいります。

以上のような取り組みにより、ファンドのパフォーマンスを向上させ、持続的に収益をあげることのできる体質を構築してまいります。

## ４．連結財務諸表
### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,712 | 14,063 |
| 営業投資有価証券 | 87,896 | 76,583 |
| 投資損失引当金 | △28,163 | △19,701 |
| 有価証券 | 15,206 | 28,964 |
| 繰延税金資産 | 5,003 | 788 |
| その他 | 1,622 | 1,126 |
| 貸倒引当金 | △183 | △156 |
| 流動資産合計 | 94,094 | 101,668 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 148 | 141 |
| 車両運搬具（純額） | 7 | 6 |
| 器具及び備品（純額） | 239 | 157 |
| 有形固定資産合計 | 396 | 306 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 125 | 158 |
| 電話加入権 | 4 | 4 |
| 無形固定資産合計 | 129 | 162 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 37,929 | 32,807 |
| 出資金 | 27 | 25 |
| 長期貸付金 | 210 | 215 |
| 繰延税金資産 | 95 | 96 |
| その他 | 558 | 527 |
| 投資その他の資産合計 | 38,820 | 33,672 |
| 固定資産合計 | 39,346 | 34,141 |
| 資産合計 | 133,441 | 135,810 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 14,095 | 8,434 |
| 未払法人税等 | 151 | 197 |
| 賞与引当金 | 198 | 208 |
| 役員臨時報酬引当金 | 83 | 128 |
| 成功報酬返戻引当金 | ― | 2,491 |
| その他 | 1,916 | 842 |
| 流動負債合計 | 16,443 | 12,303 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 15,000 | 15,000 |
| 長期借入金 | 7,487 | 4,145 |
| 退職給付引当金 | 418 | 427 |
| 繰延税金負債 | 5,208 | 5,573 |
| その他 | 56 | 56 |
| 固定負債合計 | 28,170 | 25,203 |
| 負債合計 | 44,614 | 37,506 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 33,251 | 33,251 |
| 資本剰余金 | 32,806 | 32,806 |
| 利益剰余金 | 35,593 | 40,590 |
| 自己株式 | △20,075 | △20,075 |
| 株主資本合計 | 81,576 | 86,573 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,842 | 14,799 |
| 為替換算調整勘定 | △2,899 | △3,141 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,942 | 11,657 |
| 新株予約権 | 253 | ― |
| 少数株主持分 | 54 | 72 |
| 純資産合計 | 88,827 | 98,303 |
| 負債純資産合計 | 133,441 | 135,810 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 営業投資有価証券売上高 | 10,077 | 15,187 |
| 投資事業組合管理収入 | 4,921 | 4,485 |
| その他の売上高 | 143 | 131 |
| 売上高合計 | 15,143 | 19,804 |
| 売上原価 | | |
| 営業投資有価証券売上原価 | 12,726 | 15,448 |
| その他の原価 | 240 | 308 |
| 売上原価合計 | 12,966 | 15,757 |
| 売上総利益 | 2,176 | 4,046 |
| 投資損失引当金繰入額（△戻入額） | △5,233 | △5,331 |
| 部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損（△戻入益） | △73 | 438 |
| 成功報酬返戻引当金繰入額 | － | 2,491 |
| 差引売上総利益 | 7,483 | 6,447 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,635 | 4,361 |
| 営業利益 | 2,847 | 2,086 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 40 | 66 |
| 受取配当金 | 962 | 1,707 |
| 為替差益 | － | 68 |
| 雑収入 | 233 | 228 |
| 営業外収益合計 | 1,235 | 2,070 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 553 | 460 |
| 社債発行費 | 55 | － |
| 投資有価証券評価損 | 129 | － |
| 為替差損 | 109 | － |
| 雑損失 | 32 | 75 |
| 営業外費用合計 | 881 | 536 |
| 経常利益 | 3,202 | 3,620 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 23 | 9,989 |
| 新株予約権戻入益 | － | 253 |
| 会員権売却益 | － | 0 |
| 償却債権取立益 | 9 | － |
| 移転補償金等 | 270 | － |
| 特別利益合計 | 302 | 10,243 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 30 | － |
| 投資有価証券評価損 | 22 | 547 |
| 累積為替変動対応費用 | － | 4,101 |
| 特別損失合計 | 52 | 4,649 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,451 | 9,215 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 238 | 205 |
| 法人税等調整額 | 886 | 2,904 |
| 法人税等合計 | 1,125 | 3,110 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,326 | 6,104 |
| 少数株主損失（△） | △2 | △1 |
| 当期純利益 | 2,329 | 6,106 |

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,326 | 6,104 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △3,019 | 4,957 |
| 為替換算調整勘定 | △667 | △240 |
| その他の包括利益合計 | △3,687 | 4,716 |
| 包括利益 | △1,360 | 10,821 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △1,353 | 10,821 |
| 少数株主に係る包括利益 | △7 | △0 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 33,251 | 33,251 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 33,251 | 33,251 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 32,806 | 32,806 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | － |
| 自己株式処分差損の振替 | 0 | － |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 32,806 | 32,806 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 35,483 | 35,593 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,218 | △1,109 |
| 当期純利益 | 2,329 | 6,106 |
| 自己株式処分差損の振替 | △0 | － |
| 当期変動額合計 | 110 | 4,997 |
| 当期末残高 | 35,593 | 40,590 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △20,074 | △20,075 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | － |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | △20,075 | △20,075 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 81,466 | 81,576 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,218 | △1,109 |
| 当期純利益 | 2,329 | 6,106 |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | － |
| 自己株式処分差損の振替 | － | － |
| 当期変動額合計 | 109 | 4,997 |
| 当期末残高 | 81,576 | 86,573 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 12,862 | 9,842 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,019 | 4,957 |
| 当期変動額合計 | △3,019 | 4,957 |
| 当期末残高 | 9,842 | 14,799 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △2,237 | △2,899 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △662 | △241 |
| 当期変動額合計 | △662 | △241 |
| 当期末残高 | △2,899 | △3,141 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 10,625 | 6,942 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,682 | 4,715 |
| 当期変動額合計 | △3,682 | 4,715 |
| 当期末残高 | 6,942 | 11,657 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 253 | 253 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | － | △253 |
| 当期変動額合計 | － | △253 |
| 当期末残高 | 253 | － |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 59 | 54 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △4 | 17 |
| 当期変動額合計 | △4 | 17 |
| 当期末残高 | 54 | 72 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 92,404 | 88,827 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,218 | △1,109 |
| 当期純利益 | 2,329 | 6,106 |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | － |
| 自己株式処分差損の振替 | － | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,687 | 4,479 |
| 当期変動額合計 | △3,577 | 9,476 |
| 当期末残高 | 88,827 | 98,303 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,451 | 9,215 |
| 減価償却費 | 215 | 209 |
| 投資損失引当金の増減額（△は減少） | △5,233 | △8,455 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 32 | △27 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | △28 | 10 |
| 役員臨時報酬引当金の増減額（△は減少） | 83 | 45 |
| 成功報酬返戻引当金の増減額（△は減少） | － | 2,491 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △10 | 9 |
| 部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損（△は戻入益） | △73 | 438 |
| 投資有価証券評価損（△は戻入益） | 129 | － |
| 投資有価証券評価損（特別損失） | 22 | 547 |
| 累積為替変動対応費用 | － | 145 |
| 新株予約権戻入益 | － | △253 |
| 会員権売却損益（△は益） | － | △0 |
| 固定資産除却損 | 30 | － |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,002 | △1,773 |
| 支払利息 | 553 | 460 |
| 為替差損益（△は益） | 181 | △632 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △23 | △9,989 |
| 営業投資有価証券の増減額（△は増加） | △209 | 13,630 |
| 未収消費税等の増減額（△は増加） | 16 | 25 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | － | 10 |
| その他の流動資産の増減額（△は増加） | △184 | 513 |
| その他の流動負債の増減額（△は減少） | △188 | △1,020 |
| その他 | △110 | 138 |
| 小計 | △2,346 | 5,738 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,002 | 1,772 |
| 利息の支払額 | △535 | △454 |
| 法人税等の支払額 | △222 | △195 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △2,101 | 6,859 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | － | △2,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △247 | △79 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △48 | △102 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △30 | － |
| 投資有価証券の売却等による収入 | 24 | 18,184 |
| 長期貸付けによる支出 | △48 | △22 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 18 | 16 |
| 投資その他の資産の増加に伴う支出 | △222 | △48 |
| 投資その他の資産の減少に伴う収入 | 569 | 23 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 15 | 15,971 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △4,000 | － |
| 長期借入れによる収入 | 7,500 | 5,300 |
| 長期借入金の返済による支出 | △18,199 | △14,303 |
| 配当金の支払額 | △2,221 | △1,116 |
| 社債の発行による収入 | 14,944 | － |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △0 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | － |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,977 | △10,119 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △589 | 396 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △4,652 | 13,108 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 32,571 | 27,919 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 27,919 | 41,028 |

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）追加情報
投資事業組合管理収入に含まれている成功報酬は、投資事業組合契約により主に毎期の投資事業組合決算によるキャピタルゲインを基準として算定されますが、組合運用期間における累積的なキャピタルゲインが所定の水準を下回った場合には、一定の金額を返戻する条項（クローバック条項）が付されているものがあります。
近年、当該成功報酬に大きな影響を与えるＩＰＯ（新規上場）市場やEXIT（売却）の環境は変化し、新規上場社数の減少に加えて上場初値及び売却額の水準が著しく低下したことにより、プライベートエクイティ市場において継続的に利益を生み出していくことの難度も増しております。こうした状況下、当第３四半期から第４四半期にかけて、これまでほとんど発生することがなかった成功報酬の返戻が、一部の組合において発生しました。加えて、当第４四半期において、数年内に満期を迎える一部の組合において主要投資銘柄の売却が進んだことから、過去に成功報酬を受領した組合についても、将来の成功報酬の返戻が合理的に見込まれるようになりました。
このため、当期より、成功報酬のうち返戻が見込まれる全額について、成功報酬返戻引当金2,491百万円を計上しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項
（連結損益計算書関係）
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 役員報酬 | 310 | 319 |
| 役員臨時報酬引当金繰入 | 83 | 128 |
| 従業員給料 | 1,638 | 1,566 |
| 従業員賞与 | 326 | 324 |
| 退職給付費用 | 139 | 80 |
| 不動産関係費 | 608 | 438 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 12,712 | 14,063 |
| 有価証券勘定 | 15,206 | 26,964 |
| 現金及び現金同等物 | 27,919 | 41,028 |

２．現金及び現金同等物のうち投資事業組合持分の内訳

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 4,247 | 7,172 |
| 有価証券勘定 | 9,044 | 8,546 |
| 現金及び現金同等物 | 13,291 | 15,719 |

（セグメント情報）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）及び当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社グループは、投資及び投資事業組合管理運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券　（単位：百万円）

| | 種類 | 前連結会計年度（平成23年３月31日） | | | 当連結会計年度（平成24年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | (1) 国債・地方債等 | － | － | － | － | － | － |
| | (2) 社債 | － | － | － | － | － | － |
| | (3) その他 | － | － | － | － | － | － |
| | 小計 | － | － | | － | － | － |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | (1) 国債・地方債等 | － | － | － | － | － | － |
| | (2) 社債 | － | － | － | 2,000 | 1,998 | △2 |
| | (3) その他 | － | － | － | － | － | － |
| | 小計 | － | － | － | 2,000 | 1,998 | △2 |
| 合計 | | － | － | － | 2,000 | 1,998 | △2 |

２．その他有価証券　（単位：百万円）

| | 種類 | 前連結会計年度（平成23年３月31日） | | | 当連結会計年度（平成24年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 営業投資有価証券に属するもの | | | | | | |
| | (1) 株式 | 8,203 | 2,905 | 5,297 | 5,885 | 1,974 | 3,910 |
| | (2) 債券 | － | － | － | － | － | － |
| | (3) その他 | － | － | － | － | － | － |
| | 小計 | 8,203 | 2,905 | 5,297 | 5,885 | 1,974 | 3,910 |
| | 投資有価証券に属するもの | | | | | | |
| | (1) 株式 | 27,567 | 12,263 | 15,303 | 31,543 | 12,730 | 18,813 |
| | (2) 債券 | － | － | － | － | － | － |
| | (3) その他 | － | － | － | － | － | － |
| | 小計 | 27,567 | 12,263 | 15,303 | 31,543 | 12,730 | 18,813 |
| | 有価証券に属するもの | | | | | | |
| | (1) 株式 | － | － | － | － | － | － |
| | (2) 債券 | － | － | － | － | － | － |
| | (3) その他 | － | － | － | － | － | － |
| | 小計 | － | － | － | － | － | － |
| | 合計 | 35,770 | 15,169 | 20,601 | 37,429 | 14,705 | 22,723 |

| | 種類 | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | | | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 営業投資有価証券に属するもの | | | | | | |
| | (1) 株式 | 3,039 | 4,941 | △1,901 | 2,235 | 4,237 | △2,002 |
| | (2) 債券 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| | 小計 | 3,039 | 4,941 | △1,901 | 2,235 | 4,237 | △2,002 |
| | 投資有価証券に属するもの | | | | | | |
| | (1) 株式 | 915 | 1,045 | △129 | 45 | 54 | △9 |
| | (2) 債券 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| | 小計 | 915 | 1,045 | △129 | 45 | 54 | △9 |
| | 有価証券に属するもの | | | | | | |
| | (1) 株式 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| | (2) 債券 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| | (3) その他 | 15,206 | 15,206 | ― | 26,964 | 26,964 | ― |
| | 小計 | 15,206 | 15,206 | ― | 26,964 | 26,964 | ― |
| | 合計 | 19,162 | 21,193 | △2,031 | 29,245 | 31,256 | △2,011 |
| 総計 | | 54,932 | 36,362 | 18,570 | 66,674 | 45,962 | 20,712 |

（注）以下については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

| 区分 | 前連結会計年度<br>（平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| | 連結貸借対照表計上額 | 連結貸借対照表計上額 |
| その他有価証券 | | |
| 営業投資有価証券に属するもの | | |
| 非上場株式 | 61,694 | 59,010 |
| 非上場内国・外国債券 | 1,474 | 1,101 |
| その他 | 13,484 | 8,350 |
| 投資有価証券に属するもの | | |
| 非上場株式 | 9,446 | 1,217 |

３．売却したその他有価証券　　（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | | | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 | 売却額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
| 営業投資有価証券に属するもの | 9,657 | 4,942 | △7,632 | 14,857 | 6,215 | △6,211 |
| 投資有価証券に属するもの | 24 | 23 | － | 18,183 | 9,996 | △6 |
| 合計 | 9,681 | 4,965 | △7,632 | 33,040 | 16,212 | △6,217 |

４．減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを含む。）について1,144百万円（営業投資有価証券に属するもの596百万円、投資有価証券に属するもの547百万円）（前期401百万円（営業投資有価証券に属するもの379百万円、投資有価証券に属するもの22百万円））の減損処理（取得原価の切下げ）を行っております。また、第１四半期連結累計期間において、外貨建営業投資有価証券の取得原価を、第１四半期連結会計期間末の為替レートで換算した金額まで切下げを行っております。詳細につきましては、２．経営成績（１）経営成績に関する分析（外貨建営業投資有価証券及び外貨建投資有価証券の評価減について）をご参照ください。

（１株当たり情報）

| 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | |
|---|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 1,995円05銭 | １株当たり純資産額 | 2,213円96銭 |
| １株当たり当期純利益金額 | 52円50銭 | １株当たり当期純利益金額 | 137円63銭 |

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益（百万円） | 2,329 | 6,106 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円） | 2,329 | 6,106 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 44,369 | 44,368 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権４種類（新株予約権の数4,328個） | 新株予約権１種類（新株予約権の数1,615個） |

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ５．個別財務諸表
### （１）貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,192 | 7,942 |
| 営業投資有価証券 | 86,121 | 74,904 |
| 投資損失引当金 | △27,720 | △19,245 |
| 有価証券 | 14,338 | 28,119 |
| 前払費用 | 27 | 35 |
| 未収収益 | 13 | 29 |
| 繰延税金資産 | 4,894 | 950 |
| 未収入金 | 1,083 | 549 |
| その他 | 332 | 319 |
| 貸倒引当金 | △172 | △145 |
| 流動資産合計 | 86,111 | 93,462 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 131 | 110 |
| 車両運搬具（純額） | 2 | 0 |
| 器具及び備品（純額） | 226 | 128 |
| 有形固定資産合計 | 360 | 239 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 121 | 156 |
| 電話加入権 | 3 | 3 |
| 無形固定資産合計 | 124 | 159 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 36,959 | 31,975 |
| 関係会社株式 | 4,046 | 3,553 |
| 出資金 | 12 | 12 |
| 関係会社出資金 | 69 | 90 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 169 | 152 |
| 長期前払費用 | 35 | 33 |
| 長期差入保証金 | 221 | 219 |
| その他 | 225 | 224 |
| 投資その他の資産合計 | 41,739 | 36,261 |
| 固定資産合計 | 42,224 | 36,660 |
| 資産合計 | 128,336 | 130,123 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 14,095 | 8,434 |
| 未払金 | 104 | 95 |
| 未払法人税等 | 56 | 93 |
| 未払費用 | 957 | 104 |
| 預り金 | 18 | 23 |
| 賞与引当金 | 170 | 170 |
| 役員臨時報酬引当金 | 83 | 128 |
| 成功報酬返戻引当金 | － | 2,491 |
| その他 | 1,114 | 837 |
| 流動負債合計 | 16,600 | 12,379 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 15,000 | 15,000 |
| 長期借入金 | 7,487 | 4,145 |
| 繰延税金負債 | 5,156 | 5,525 |
| 退職給付引当金 | 418 | 427 |
| その他 | 56 | 56 |
| 固定負債合計 | 28,118 | 25,155 |
| 負債合計 | 44,718 | 37,534 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 33,251 | 33,251 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 32,806 | 32,806 |
| その他資本剰余金 | － | － |
| 資本剰余金合計 | 32,806 | 32,806 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 1,435 | 1,435 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 26,136 | 30,386 |
| 利益剰余金合計 | 27,572 | 31,822 |
| 自己株式 | △20,075 | △20,075 |
| 株主資本合計 | 73,554 | 77,804 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,809 | 14,783 |
| 評価・換算差額等合計 | 9,809 | 14,783 |
| 新株予約権 | 253 | － |
| 純資産合計 | 83,617 | 92,588 |
| 負債純資産合計 | 128,336 | 130,123 |

（２）損益計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 営業投資有価証券売上高 | 9,828 | 14,869 |
| 投資事業組合管理収入 | 3,855 | 3,449 |
| その他の売上高 | 82 | 120 |
| 売上高合計 | 13,766 | 18,439 |
| 売上原価 | | |
| 営業投資有価証券売上原価 | 12,605 | 15,501 |
| その他の原価 | 1,158 | 1,191 |
| 売上原価合計 | 13,764 | 16,693 |
| 売上総利益 | 2 | 1,745 |
| 投資損失引当金繰入額（△戻入額） | △5,060 | △5,350 |
| 部分純資産直入法に基づく営業投資有価証券評価損（△戻入益） | △74 | 439 |
| 成功報酬返戻引当金繰入額 | － | 2,491 |
| 差引売上総利益 | 5,136 | 4,164 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,331 | 3,062 |
| 営業利益 | 1,805 | 1,102 |
| 営業外収益 | | |
| 預金利息 | 2 | 1 |
| 有価証券利息配当金 | 982 | 1,749 |
| 貸付金利息 | 1 | 1 |
| 為替差益 | － | 62 |
| 雑収入 | 234 | 227 |
| 営業外収益合計 | 1,221 | 2,042 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 422 | 248 |
| 社債利息 | 134 | 213 |
| 投資有価証券評価損 | 129 | － |
| 社債発行費 | 55 | － |
| 為替差損 | 112 | － |
| 雑損失 | 31 | 60 |
| 営業外費用合計 | 886 | 521 |
| 経常利益 | 2,141 | 2,622 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 23 | 9,989 |
| 償却債権取立益 | 6 | － |
| 子会社清算益 | 505 | － |
| 新株予約権戻入益 | － | 253 |
| 移転補償金等 | 270 | － |
| 特別利益合計 | 805 | 10,243 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 19 | － |
| 投資有価証券評価損 | 22 | 547 |
| 累積為替変動対応費用 | － | 4,101 |
| 特別損失合計 | 41 | 4,649 |
| 税引前当期純利益 | 2,904 | 8,216 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △10 | 7 |
| 法人税等調整額 | 803 | 2,849 |
| 法人税等合計 | 793 | 2,857 |
| 当期純利益 | 2,111 | 5,359 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 33,251 | 33,251 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 33,251 | 33,251 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 32,806 | 32,806 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 32,806 | 32,806 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | － | － |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | － |
| 自己株式処分差損の振替 | 0 | － |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | － | － |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 32,806 | 32,806 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | － |
| 自己株式処分差損の振替 | 0 | － |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 32,806 | 32,806 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 1,435 | 1,435 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | － | － |
| 当期末残高 | 1,435 | 1,435 |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 26,243 | 26,136 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,218 | △1,109 |
| 当期純利益 | 2,111 | 5,359 |
| 自己株式処分差損の振替 | △0 | － |
| 当期変動額合計 | △107 | 4,250 |
| 当期末残高 | 26,136 | 30,386 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 27,679 | 27,572 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,218 | △1,109 |
| 当期純利益 | 2,111 | 5,359 |
| 自己株式処分差損の振替 | △0 | － |
| 当期変動額合計 | △107 | 4,250 |
| 当期末残高 | 27,572 | 31,822 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △20,074 | △20,075 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | － |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | △20,075 | △20,075 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 73,662 | 73,554 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,218 | △1,109 |
| 当期純利益 | 2,111 | 5,359 |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | － |
| 自己株式処分差損の振替 | － | － |
| 当期変動額合計 | △108 | 4,249 |
| 当期末残高 | 73,554 | 77,804 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 12,840 | 9,809 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,031 | 4,974 |
| 当期変動額合計 | △3,031 | 4,974 |
| 当期末残高 | 9,809 | 14,783 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 12,840 | 9,809 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,031 | 4,974 |
| 当期変動額合計 | △3,031 | 4,974 |
| 当期末残高 | 9,809 | 14,783 |
| 新株予約権 | | |
| 当期首残高 | 253 | 253 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | － | △253 |
| 当期変動額合計 | － | △253 |
| 当期末残高 | 253 | － |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 86,756 | 83,617 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △2,218 | △1,109 |
| 当期純利益 | 2,111 | 5,359 |
| 自己株式の取得 | △1 | △0 |
| 自己株式の処分 | 0 | － |
| 自己株式処分差損の振替 | － | － |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △3,031 | 4,721 |
| 当期変動額合計 | △3,139 | 8,971 |
| 当期末残高 | 83,617 | 92,588 |

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

## ６．その他

（１）投資実行額及びＩＰＯ（新規上場）の状況

①　投資実行額

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 社数 | 金額 | 社数 |
| エクイティ | | | | |
| （日本） | 23,853 | 63 | 13,714 | 48 |
| （米国） | 4,156 | 26 | 5,317 | 25 |
| （アジア） | 4,162 | 21 | 3,623 | 23 |
| 小計 | 32,172 | 110 | 22,655 | 96 |
| 他社プライベートエクイティファンド等への出資 | 276 | 13 | 435 | 11 |
| 合計 | 32,448 | 123 | 23,091 | 107 |

（注）１．「投資実行額」は、当社グループ及び投資事業組合の合計であります。
２．「他社プライベートエクイティファンド等への出資」は、当社グループ以外の第三者の運営する未上場株式等を対象とする投資ファンドへの出資であり、「社数」欄にはファンド数を表示しております。
３．外貨建の「投資実行額」については、四半期連結会計期間ごとにそれぞれの四半期末為替レートで換算した額を合計しております。

②　ＩＰＯ（新規上場）の状況

（国内）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 社数（社） | 4 | 18 |
| 投資額① | 3,541 | 5,401 |
| 初値評価額② | 7,054 | 5,511 |
| 倍率②／①（倍） | 2.0 | 1.0 |

（注）１．投資額及び初値評価額は、当社グループ及び投資事業組合の合計であります。
２．初値評価額は、上場前保有株式数に初値を掛けて算出しています。

（海外）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成22年４月１日<br>至　平成23年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） |
|---|---|---|
| 社数（社） | 5 | 2 |
| 投資額① | 1,806 | 680 |
| 初値評価額② | 9,339 | 3,052 |
| 倍率②／①（倍） | 5.2 | 4.5 |

（注）１．投資額及び初値評価額は、当社グループ及び投資事業組合の合計であります。
２．初値評価額は、上場前保有株式数に初値を掛けて算出しています。換算レートは上場時の為替レートを用いています。

③　ＩＰＯ（新規上場）投資先会社一覧

| | 当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日） | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 投資先会社名 | 上場年月日 | 上場市場 | 事業内容 | 本　社<br>所在地 |
| 国内：18社 | ㈱ディジタルメディアプロフェッショナル | 平成23年６月23日 | マザーズ | グラフィックスプロセッサの開発・販売、独自開発した3Dグラフィックス技術のライセンス供与等 | 東京都 |
| | ＳＥＭＩＴＥＣ㈱ | 平成23年６月29日 | ＪＡＳＤＡＱ | 温度センサ等の製造、販売 | 東京都 |
| | メビオファーム㈱ | 平成23年７月15日 | TOKYO AIM | 独自のリポソーム技術を活用した医薬品開発 | 東京都 |
| | ラクオリア創薬㈱ | 平成23年７月20日 | ＪＡＳＤＡＱ | 医薬品の研究開発及び開発化合物等の知的財産の導出 | 愛知県 |
| | ㈱モルフォ | 平成23年７月21日 | マザーズ | 画像処理技術の研究開発及び製品開発並びにライセンシング | 東京都 |
| | ㈱イーピーミント | 平成23年９月16日 | ＪＡＳＤＡＱ | 臨床試験を実施する医療機関に対する支援及びその他付随業務 | 東京都 |
| | ㈱ブレインパッド | 平成23年９月22日 | マザーズ | アナリティクス事業、ソリューション事業、ASP関連事業 | 東京都 |
| | ＫＬａｂ㈱ | 平成23年９月27日 | マザーズ | ソーシャル事業、ＳＩ事業、クラウド＆ライセンス事業 | 東京都 |
| | シンバイオ製薬㈱ | 平成23年10月20日 | ＪＡＳＤＡＱ | 特定疾病領域（がん・血液・自己免疫疾患）における医薬品の開発及び商業化 | 東京都 |
| | 日本管理センター㈱ | 平成23年10月21日 | ＪＡＳＤＡＱ | 賃貸住宅等の不動産物件のサブリース業務及びその他の付随業務 | 東京都 |
| | ㈱スリー・ディー・マトリックス | 平成23年10月24日 | ＪＡＳＤＡＱ | 自己組織化ペプチド技術を用いた医療製品の研究開発、製造及び販売 | 東京都 |
| | ベルグアース㈱ | 平成23年11月29日 | ＪＡＳＤＡＱ | 野菜の接ぎ木苗の生産販売、農業資材等の仕入販売等 | 愛媛県 |
| | ㈱サンセイランディック | 平成23年12月13日 | ＪＡＳＤＡＱ | 底地等の権利調整を伴う不動産を中心とした不動産販売事業、戸建て注文住宅等の建築事業等 | 東京都 |
| | ダブル・スコープ㈱ | 平成23年12月16日 | マザーズ | リチウムイオン二次電池用セパレータの製造・販売等 | 神奈川県 |
| | ティーライフ㈱ | 平成24年３月６日 | ＪＡＳＤＡＱ | 自社で企画した健康茶、健康食品、化粧品等の通信販売事業 | 静岡県 |
| | ㈱エムアップ | 平成24年３月14日 | マザーズ | 携帯・ＰＣコンテンツ配信及びＥコマース事業 | 東京都 |
| | ライフネット生命保険㈱ | 平成24年３月15日 | マザーズ | 生命保険業 | 東京都 |
| | ㈱ベクトル | 平成24年３月27日 | マザーズ | 企業の戦略的広報活動を支援するＰＲ事業等 | 東京都 |
| 海外：２社 | Tudou Holdings Ltd. | 平成23年８月17日 | ＮＡＳＤＡＱ | 投稿型映像配信系ポータルサイトの運営 | 中国 |
| | CU Medical Systems,Inc. | 平成23年12月15日 | ＫＯＳＤＡＱ | 自動体外式除細動器（AED）開発製造 | 韓国 |

（注）海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。

上記のほか、当連結会計年度に株式交換・合併により上場会社に買収され、上場会社の株式を取得した主な投資先は以下のとおりであります。

Trais Co., Ltd.

| | 前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日） | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 投資先会社名 | 上場年月日 | 上場市場 | 事業内容 | 本　社<br>所在地 |
| 国内：４社 | アゼアス㈱ | 平成22年４月16日 | ＪＡＳＤＡＱ | 防護服・環境資機材事業（防護服、環境対策用資機材等の販売）、たたみ資材事業（畳に関連する資材全般の販売）及びアパレル資材事業（繊維副資材の製造、販売） | 東京都 |
| | ㈱ボルテージ | 平成22年６月11日 | マザーズ | モバイルコンテンツの企画・制作・開発・運営、モバイルコマース等 | 東京都 |
| | ㈱パピレス | 平成22年６月23日 | ＪＡＳＤＡＱ | (1)電子書籍の販売事業:出版社等から電子書籍を収集し、ネットワークを通して携帯電話、ＰＣ等の情報端末利用者に配信する事業　(2) 電子書籍販売支援システム（eBookBank）の開発運用、電子書籍の受注制作等 | 東京都 |
| | 大塚ホールディングス㈱ | 平成22年12月15日 | 東京１ | 医薬品・飲料食品製造等を営む会社の持株会社 | 東京都 |
| 海外：５社 | TobeSoft Co., Ltd. | 平成22年６月１日 | ＫＯＳＤＡＱ | XMLベースのインターネットアーキテクチャーをベースとするソフトウェア・プラットフォーム開発 | 韓国 |
| | HiSoft Technology International Limited | 平成22年６月30日 | ＮＡＳＤＡＱ | ソフトウェアの受託開発 | 中国 |
| | Ambow Education Holding Ltd. | 平成22年８月５日 | ＮＹＳＥ | e-Learningプラットフォームをベースとする教育サービスの提供 | 中国 |
| | ChinaCache International Holdings Ltd. | 平成22年10月１日 | ＮＡＳＤＡＱ | 中国国内向けコンテンツ・デリバリー・ネットワーク（CDN)サービスの提供 | 中国 |
| | BCD Semiconductor Manufacturing Limited | 平成23年１月28日 | ＮＡＳＤＡＱ | アナログIC設計・開発および製造 | 中国 |

（注）１．海外企業の本社所在地は、主たる営業地域又は実質的な本社所在地を基準に記載しております。
２．平成22年10月12日付でヘラクレス、ＪＡＳＤＡＱ及びＮＥＯは統合し、「ＪＡＳＤＡＱ市場」が新たに開設されました。

上記のほか、前連結会計年度に株式交換・合併により上場会社に買収され、上場会社の株式を取得した主な投資先は以下のとおりであります。
クリック証券㈱、　Agape Package Manufacturing Ltd

（２）投資事業組合の設立の状況
当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
新規に設立した投資事業組合
該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）
新規に設立した投資事業組合
［米ドル建ファンド］　（単位：百万米ドル）

| ファンド名称 | コミットメント総額 |
|---|---|
| JAFCO Asia Technology Fund Ⅴ L.P. | 80 |